

## 令和4年度公益財団法人国際湖沼環境委員会事業報告

公益財団法人国際湖沼環境委員会（ILEC）は、その使命を実現するため2つの方針、①世界の湖沼環境保全への貢献を目指し、湖沼の持続的な利用を図る統合的湖沼流域管理（ILBM）の主流化を推進・普及していく、②「持続可能な開発目標」（SDGs）達成に向けた国内外の湖沼流域管理の取組を推進していく、に沿って、「科学的知見の集約と国際協力事業の推進」、「人材育成と普及啓発」という施策の柱立ての下、令和4年度において次の事業を展開した。

- 「I. 世界の湖沼保全のための基盤事業」では、科学委員会総会を開催し、第5回国連環境総会（UNEA5.2）での「持続可能な湖沼管理」（SLM：Sustainable Lake Management）決議を推進する今後の活動展開を中心とした議論を進めたほか、科学委員会との有機的な連携により第19回世界湖沼会議開催に向けた調整・準備、世界湖沼データベースをはじめとする知的財産の充実などの取組を進め、科学的知見の集約と国際協力事業の推進を行った。加えて、これらの活動を戦略的に情報発信し、湖沼環境保全の普及啓発を推進した。
- 「II. 湖沼流域管理等研修事業」では、国際協力機構（JICA）の委託により実施する統合的流域管理研修により、世界的なILBMの普及ならびに国際協力を推進し、また本研修事業に加え、環境省からの委託によるインドネシア湖沼水質改善事業により、途上国をはじめとした人材の育成を通して、世界の湖沼環境保全への貢献を進めた。さらに、当財団の知見を活かした企業等と連携した環境教育事業や地方自治体が行う海外事業展開への協力を行い、地域社会への貢献を行った。
- 「III. 国際機関との共同連携による統合的湖沼流域管理推進事業」では、国連環境計画（UNEP）との協力協定に基づく共同事業を通じ、世界の水議論における湖沼の主流化とSDGs達成に向けた取組を進めるとともに、湖沼流域管理の統合的推進に向けた普及の旗印として、UNEP等に「世界湖沼の日」制定に向けた働きかけを行った。また、世界各地でのILBM主流化に向けた検討を進めるべく、マレーシアにおける湖沼環境保全活動の取組を推進した。併せて、これらの現地活動に必要な調査手法のガイドラインの発行など支援ツール（ESSVA）の整備も進めた。さらに、GNF、インターナショナル・エコツーリズム・ソサエティなど国際組織と連携し、国際協力を推進した。
- 「法人会計」では、法令等を遵守した適切な財団運営を行うとともに、固定費等削減に向けた取組をはじめ財団運営の基盤強化に努めた。

### 公益目的事業

#### I. 世界の湖沼保全のための基盤事業

##### 1. 科学委員会活動運営事業

2022年4月からの第14期体制のもと2022年10月に滋賀県草津市において科学委員会総会を開催し、UNEA5.2決議であるSLM推進に向けた活動戦略およびUNEPとの連携による人材育成を推進するためのトレーニング開発の方向性を議論するとともに、UNEPを含む主要な国際機関および組織の連携意思を確認した。これらの活動については、科学委員がそれぞれの地域で活動を展開するディセントラライゼーション（地方活動）により推進し、科学委員会活動推進基金を活用した展開を進めていく。

併せて、これら活動を持続的に展開するため、科学委員会の「フェロー」・「アソシエイト」制度（創設）を含め、今後の科学委員会の在り方について議論を進めた。

また、「持続可能な湖沼管理」および「今後の資源利用の展開」に向けては「琵琶湖モデル」として象徴される住民と一体となる取組が重要であり、住民のより身近な文化的サービスの側面からエコツーリズムを切り口とし、湖の価値を再認識する「国際シンポジウム 2022」を10月に科学委員が滋賀に集結する機会に開催し、会場およびオンラインにより20カ国、175人の参加を得た。

## 2. 世界湖沼会議企画協力事業

### (1) 第19回世界湖沼会議の開催準備

2023年にハンガリーで開催される第19回世界湖沼会議（WLC19）の開催に向け、科学委員とも連携し、「水問題における世界的なILBM普及の重要性」を提唱する方向で、2022年11月に現地にてバラトン湖開発庁と実施に向けた協議・調整を進めた。

### (2) 第20回世界湖沼会議の開催都市決定に向けた取組

湖沼の環境保全の世界的な進展を目指し、未開催地域であるオセアニア大陸での世界湖沼会議の開催を2022年10月に開催した科学委員会総会において選定した。

## 3. 世界湖沼データベース・知識ベース整備事業

### (1) 世界湖沼データベースの整備

ILBM普及の重要なツールの一つである世界湖沼データベースの活用がより促進できるようデータ内容の充実に取り組んだ。

### (2) 知識ベースの運用と整備

2021年度に利便性を深化させるリニューアル開発を行ったLAKES-IVについて、ILBM普及推進ツールの一つとしてホームページでの公開に向けた調整を進めた。

### (3) TWAPポータルサイト運営

国境等をまたぐ越境湖沼流域の評価を示した国際越境水域評価プログラム（TWAP）のポータルサイトにおいて、一部公開を休止している部分の再公開に向けた作業を進めた。

## 4. 湖沼保全活動広報啓発事業

### (1) 国際的科学ジャーナル誌「Lakes & Reservoirs」の編集・発行

湖沼環境に関する国際的な科学ジャーナル誌である「Lakes & Reservoirs」を科学委員の協力を得て編集し年4回発行した。

### (2) ニュースレターの発行による情報提供

世界の湖沼環境保全活動に関する情報提供および広報活動の一環として、ニュースレター（日・英）をWeb版特別号も含め年2回発行した。

### (3) 広報戦略の検討および情報提供・配信の実施

世界の湖沼環境保全活動の情報発信の充実および財団活動の認知の向上を図るためリニューアルを行ったホームページでの広報を中心に、メールマガジン、FacebookおよびLinkedInにより湖沼環境保全に関する情報を戦略的に提供し、ILECの見える化を推進した。

- ウェブサイトー日本語・英語（年間訪問者数 16,277 人、年間ページビュー数 44,918）
- メールマガジンー日本語・英語（年度末配信登録件数 1,466 件 延べ年間配信数 23 回）
- Facebookー日本語・英語（延べ年間投稿数 83 件 ファン数 1,924 人）
- LinkedIn（年間投稿数 30 件 ファン数 15 人）

#### (4) 水・環境系学会等との連携事業

世界湖沼保全関連の情報発信や世界湖沼データベースの充実のために国内外の水・環境系学会および国際機関等との連携強化を図った。

## II. 湖沼流域管理等研修事業

### 1. 統合的流域管理研修事業

JICA からの委託を受けて実施する課題別研修「水資源の持続可能な利用と保全のための統合的湖沼・河川・沿岸流域管理」では、開発途上国における流域管理のガバナンス向上への寄与および水環境保全に関わるリーダーの育成を目的とした研修を実施した（遠隔研修 9 月、来日研修 1 月）。オンラインでの利点を活かし、科学委員や研修履修生の講師協力等を得て、アジア地域での ILBM 適用事例の紹介や、SDGs と関連したエコツーリズムの講義等新たなプログラムを設けるなど研修の充実を図った。また、県内外の民間企業や下水道関係の専門家グループとの接点を強化し、新たな技術開発や湖沼関連方策の経緯に関する情報を盛り込んだ。

研修員：9 名

参加国：アルバニア(1 名)、バングラデシュ(1 名)、カンボジア(1 名)、  
コートジボワール(1 名)、ニカラグア(1 名)、ナイジェリア(1 名)、  
フィリピン(1 名)、ボリビア(1 名)、ボツワナ(1 名)

オブザーバー：JICA ニカラグア事務所職員(1 名)

さらに、2023 年 3 月に JICA 研修履修生を対象として、アクションプラン報告会をオンラインにて開催した。

研修履修生：9 名

参加国：2020 年：ネパール(1 名)

2021 年：マレーシア(1 名)、バングラデシュ(1 名)

2022 年：アルバニア(1 名)、バングラデシュ(1 名)、カンボジア(1 名)、  
ナイジェリア(1 名)、フィリピン(1 名)、ボリビア(1 名)

### 2. 環境教育等研修事業

#### (1) 企業・学校教育機関・地方自治体等と連携した環境教育事業

8 月に近畿労働金、びわこ豊穰の郷および滋賀県立琵琶湖博物館との共催により、琵琶湖のプラスチックごみ問題について学習する地域社会貢献プロジェクト「第 3 回びわ湖まるっと親子セミナー」を開催した。また、2023 年 3 月には日本への留学生を対象に日本理解の深化促進を図る JICA 関西地域理解プログラムに協力し、「琵琶湖をめぐる開発と保全の教訓」をテーマとした講義を行った。

○地域社会貢献プロジェクト「第3回びわ湖まるっと親子セミナー」

参加者：近畿地域 親子 50名

○JICA 関西地域理解プログラム「琵琶湖をめぐる開発と保全の教訓」

参加者：会場 14名、オンライン約 150名

## (2) 琵琶湖モデル発信事業

滋賀県から委託を受け、湖沼流域管理における「琵琶湖モデル」の普及および発信を目的とし、ハロン湾・カットバ島沿岸水域の水環境改善に向けた「ベトナム地方行政機関職員受入研修」を実施した（11月）。

参加者：ハイフォン市、クアンニン省行政機関職員 6名

## 3. インドネシア湖沼水質改善技術協力事業

環境省から委託を受け、2021年度に引き続きインドネシア中央政府および地方州政府行政官等を対象として、中央ジャワ州スマラン県ラワペニン湖において、現地調査を実施し、調査に基づく意見交換と日本の優良事例の紹介を行うワークショップを実施した（12月）。

また、JICA インドネシア事務所からの要請を受け、ゴロンタロ州の湖沼環境保全関係者を対象に「リンボト湖の保全と管理に関するワークショップ」に協力した（3月）。

## III. 国際機関との共同連携による統合的湖沼流域管理推進事業

### 1. UNEP 共同協力事業

2021年12月に更新締結した UNEP との協力協定に基づき、湖沼をはじめとする流域環境およびガバナンスに関する諸課題の特定、評価や解決のための評価手順および指標の共同開発、促進、普及を進めるとともに、過去の研修などを通して提供されてきた情報を整理し、ILBM プラットフォームの構築に向け取り組んだ。さらに「持続可能な湖沼管理」実施に向けた UNEP との共同事業の方向性についての年次会合を実施し、11月にはナイロビにて人材育成・トレーニング開発について協議を行った。

また、湖沼流域管理の統合的推進に向けた普及の旗印として、「世界湖沼の日」制定に向け UNEP や国際機関および各国政府機関等への働きかけを進めている。

さらに、2022年4月に熊本で開催された第4回アジア・太平洋水サミットに参加し、世界の水問題における ILBM 普及の重要性を提唱するとともに、同サミットの関連イベントとして、UNEP との共催による国際ウェビナーをインドネシア政府および日本政府（環境省）の協力により開催した。

加えて、2023年3月にニューヨークで開催された「国連2023年水会議（UN 2023 Water Conference）」に出席し、UNEP とインドネシア政府が共催したサイドイベント「From UNEA to General Assembly: Taking action for Sustainable Lake Management - as a catalyst to accelerate global commitment in the Water Action Agenda」において発表した。

## 2. ILBM 国際連携推進・普及啓発事業

### (1) ILBM 普及・モデル事業

世界の湖沼問題における ILBM 主流化に向けた主要地域の湖沼流域管理保全の取組として、現在国家政策として開発事業が優先され、湿地や湖沼・貯水池等の生態系機能が著しく劣化しているマレーシアに対し、地球環境基金助成金を活用し、『住民の生態系サービス共有価値評価 (PESSVA) の導入』による湖沼環境保全活動を進めた。

具体的には、チェンドロ湖での現地調査リーダーの育成を目的に PESSVA ワークショップを実施した (7月) ほか、マレーシアにて事業実施協議を行い (10月) 対象湖沼における PESSVA 最終報告書を作成し、結果報告を行った。

### (2) ILBM プラットフォーム支援ツールの整備

今後の世界的な ILBM の主流化に向けた取組の中で重要な調査手法の一つである生態系サービス共有価値アセスメント (ESSVA) について、アフリカ湖沼での現地調査結果を基に必要な概念と調査項目、調査手法を整理したガイドラインを発行した。

## 法人会計

### 1. 公益財団法人運營業務

公益財団法人に関する法令等を遵守し、適正な財団運営に努めた。

また、当財団の活動を支える財務基盤の改善に向け、光熱水費の削減をはじめとする固定費等削減などの取組を引き続き進めるとともに、寄付金獲得による活動等財産運営に必要な財源の確保を行った。

### 2. 琵琶湖博物館別館 (旧 UNEP センター) 施設管理運營業務

滋賀県からの委託を受け、琵琶湖博物館別館 (旧国連環境計画国際環境技術センター) の敷地 (面積 12,719 m<sup>2</sup>) と建物 (延面積 3,018 m<sup>2</sup>) の適切な維持管理を実施した。

## 会議開催状況

### 1. 理事会・評議員会

令和4年度における理事会・評議員会の開催日程と審議事項は次のとおりでした。

#### (1) 理事会

##### ① 第40回理事会 (定時理事会) (令和4年5月31日)

第1号議案 令和3年度事業報告および収支決算について

第2号議案 第28回評議員会の招集について

特別報告 新中期展望 (2022-2025) について

報告事項1 内閣府への定期提出書類について (令和3年度)

報告事項2 令和4年度の寄附金の受入について (関西みらい銀行、近畿労働金庫)

報告事項3 理事長および副理事長の職務の執行状況について

② 第41回理事会（定時理事会）（令和5年3月8日）

第1号議案 令和4年度事業計画の変更および収支予算の補正について

第2号議案 令和5年度事業計画および収支予算について

第3号議案 第29回評議員会の招集について

報告事項1 基本財産の一部処分について（処分期間の延長）

報告事項2 理事長および副理事長の職務の執行状況について

(2) 評議員会

① 第27回評議員会（書面決議）（令和4年4月1日）

提案事項1 評議員1名の辞任に伴う後任評議員1名の選任について

提案事項2 理事1名の辞任に伴う後任理事1名の選任について

② 第28回評議員会（定時評議員会）（令和4年6月17日）

第1号議案 令和3年度事業報告および収支決算について

特別報告 新中期展望（2022-2025）について

報告事項1 内閣府への定期提出書類について（令和3年度）

報告事項2 令和4年度の寄附金の受入について（関西みらい銀行、近畿労働金庫）

③ 第29回評議員会（臨時評議員会）（令和5年3月16日）

報告事項1 基本財産の一部処分について（処分期間の延長）

報告事項2 令和4年度事業計画の変更および収支予算の補正について

報告事項3 令和5年度事業計画および収支予算について

2. 監事監査

令和4年度における監事監査の開催日程と監査事項は次のとおりでした。

① 令和3年度監事監査（令和4年5月6日）

監査項目 令和3年度事業報告および決算書類